

# 貸借対照表

(平成 26年 12月 31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 78,183 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 8,947 】</b>
現金及び預金	66,982	買掛金	228
売掛金	10	未払金	4,147
関係会社売掛金	9,730	未払費用	3,014
未収入金	586	預り金	1,074
商品	134	未払法人税等	482
仮払金	31	<b>負債の部合計</b>	<b>8,947</b>
関係会社短期債権	706	<b>純資産の部</b>	
<b>【固定資産】</b>	<b>【 14,015 】</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>【 83,250 】</b>
(有形固定資産)	( 2,157 )	<b>【資本金】</b>	<b>【 10,000 】</b>
建物	1,960	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 73,250 】</b>
建物付属設備	192	利益準備金	2,500
工具器具備品	4	(その他利益剰余金)	( 70,750 )
(無形固定資産)	( 74 )	別途積立金	67,500
電話加入権	74	繰越利益剰余金	3,250
(投資その他の資産)	( 11,782 )	<b>純資産の部合計</b>	<b>83,250</b>
投資有価証券	11,782	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>92,198</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>92,198</b>		

# 個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

### (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純利益

当期純利益は、2,562,444 円であります。